

令和8年度

小川町水道事業会計予算

小川町下水道事業会計予算

目 次

令和8年度小川町水道事業会計予算	1
令和8年度小川町水道事業会計予算に関する説明書	7
令和8年度小川町水道事業会計予算実施計画	9
令和8年度小川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	12
給与費明細書	14
債務負担行為に関する調書	23
令和8年度小川町水道事業予定貸借対照表	24
令和7年度小川町水道事業予定損益計算書	27
令和7年度小川町水道事業予定貸借対照表	28
注記	31
令和8年度小川町水道事業会計予算説明書	33
令和8年度小川町下水道事業会計予算	39
令和8年度小川町下水道事業会計予算に関する説明書	47
令和8年度小川町下水道事業会計予算実施計画	49
令和8年度小川町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	54
給与費明細書	56
債務負担行為に関する調書	63
令和8年度小川町下水道事業予定貸借対照表	64
令和7年度小川町下水道事業予定損益計算書	67
令和7年度小川町下水道事業予定貸借対照表	68
注記	71
令和8年度小川町下水道事業会計予算説明書	74

令和8年度

小川町水道事業会計予算

令和8年度小川町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度小川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-------------|-----------|----------------|
| (1) 給水件数 | 13,540 | 件 |
| (2) 年間総給水量 | 2,884,230 | m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 7,902 | m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	715,101	千円
第1項 営業収益	482,204	千円
第2項 営業外収益	232,894	千円
第3項 特別利益	3	千円

支出

第1款 水道事業費用	759,718	千円
第1項 営業費用	757,482	千円
第2項 営業外費用	1,135	千円
第3項 特別損失	101	千円
第4項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額228,404千円は、減債積立金25,388千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,045千円及び過年度分損益勘定留保資金177,971千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	104,701	千円
第1項 負担金	7,301	千円
第2項 寄附金	0	千円
第3項 企業債	97,400	千円
第4項 国庫補助金	0	千円
第5項 固定資産売却代金	0	千円

支 出

第1款 資本的支出	333,105	千円
第1項 建設改良費	307,717	千円
第2項 企業債償還金	25,388	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業検針業務委託	令和8年度から令和9年度まで	9,535千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 97,400	普通貸借 又は 証券発行	4.00%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用及び特別損失の間
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 106,802 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6,002千円と定める。

令和8年2月26日提出

小川町長 島田康弘

令和8年度

小川町水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度小川町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			715,101	
	1 営業収益		482,204	
		1 給水収益	437,696	
		2 受託工事収益	402	
		3 その他の営業収益	44,106	
	2 営業外収益		232,894	
		1 受取利息及び配当金	3,030	
		2 他会計補助金	160,157	
		3 長期前受金戻入	69,416	
		4 消費税還付金	1	
		5 雑収益	290	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他の特別利益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			759,718	
	1 営業費用		757,482	
		1 原水及び浄水費	218,449	
		2 配水及び給水費	201,815	
		3 受託工事費	8,859	
		4 業務費	54,047	
		5 総係費	41,140	
		6 減価償却費	205,948	
		7 資産減耗費	27,023	
		8 その他の営業費用	201	
	2 営業外費用		1,135	
		1 支払利息	934	
		2 貸倒引当金繰入額	0	
		3 雑支出	201	
		4 消費税	0	
	3 特別損失		101	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	0	
		3 過年度損益修正損	100	
		4 手当	0	
	5 その他の特別損失	0		
4 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000		

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			104,701	
	1 負担金		7,301	
		1 負担金	7,301	
	2 寄附金		0	
		1 寄附金	0	
	3 企業債		97,400	
		1 企業債	97,400	
	4 国庫補助金		0	
1 国庫補助金		0		
5 固定資産売却代金		0		
	1 固定資産売却代金	0		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			333,105	
	1 建設改良費		307,717	
		1 配水施設増改良費	283,394	
		2 事務費	10,229	
		3 営業設備費	6,008	
		4 委託料	0	
		5 防災無線費	1	
		6 負担金	8,085	
	2 企業債償還金		25,388	
		1 企業債償還金	25,388	

令和8年度小川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円、税抜)
当年度純損失	△ 46,470,418
減価償却費	205,946,419
資産減耗費	27,022,501
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	274,878
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161,329
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	283,964
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 54,704
長期前受金戻入額	△ 69,419,302
受取利息及び受取配当金	△ 3,030,000
支払利息	934,000
有形固定資産売却損益 (△は増加)	0
未収金の増減額 (△は増加)	12,260,922
前払費用の増減額 (△は増加)	108,581
未払金の増減額 (△は減少)	△ 445,979
預り金の増減額 (△は減少)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
小計	127,572,191
利息の受取額	3,030,000
利息の支払額	△ 934,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,668,191

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 296,794,024
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	6,792,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 290,002,024</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	97,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,387,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>72,012,195</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 88,321,638
資金期首残高	1,192,286,859
資金期末残高	<u>1,103,965,221</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(10)	(11)	1,865	45,359	32,780	80,004	16,573	96,577
	資本勘定支弁職員	(0)	(1)	0	4,852	3,574	8,426	1,799	10,225
	合計	(10)	(12)	1,865	50,211	36,354	88,430	18,372	106,802
前 年 度	損益勘定支弁職員	(10)	(12)	53	46,840	32,508	79,401	17,107	96,508
	資本勘定支弁職員	(0)	(1)	0	4,702	3,464	8,166	1,781	9,947
	合計	(10)	(13)	53	51,542	35,972	87,567	18,888	106,455
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	(1) △ 1	1,812	△ 1,481	272	603	△ 534	69
	資本勘定支弁職員	(0)	(0) 0	0	150	110	260	18	278
	合計	(0)	(1) △ 1	1,812	△ 1,331	382	863	△ 516	347

備考 【職員数欄の()内は、短時間勤務職員数(第1号会計年度任用職員を含む)を外書き】

【法定福利費欄は、第1号会計年度任用職員の社会保険料を含む】

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	日直手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本年度		1,764	2,121	799	1,344	5,086	106	174	1,032	42	22,515
前年度		2,220	2,153	740	1,008	4,798	99	189	1,032	42	21,910	1,781
比 較		△ 456	△ 32	59	336	288	7	△ 15	0	0	605	△ 410

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(10)	(11)	53	45,359	32,137	77,549	16,197	93,746
	資本勘定支弁職員	(0)	(1)	0	4,852	3,574	8,426	1,799	10,225
	合計	(10)	(12)	53	50,211	35,711	85,975	17,996	103,971
前年度	損益勘定支弁職員	(10)	(12)	53	46,840	32,508	79,401	17,107	96,508
	資本勘定支弁職員	(0)	(1)	0	4,702	3,464	8,166	1,781	9,947
	合計	(10)	(13)	53	51,542	35,972	87,567	18,888	106,455
比較	損益勘定支弁職員	(0)	(△ 1)	0	△ 1,481	△ 371	△ 1,852	△ 910	△ 2,762
	資本勘定支弁職員	(0)	(0)	0	150	110	260	18	278
	合計	(0)	(△ 1)	0	△ 1,331	△ 261	△ 1,592	△ 892	△ 2,484

備考 【職員数欄の()内は、短時間勤務職員数を外書き】

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	日直手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本年度	1,764	2,121	799	1,344	5,086	106	174	1,032	42	21,872	1,371
	前年度	2,220	2,153	740	1,008	4,798	99	189	1,032	42	21,910	1,781
	比 較	△ 456	△ 32	59	336	288	7	△ 15	0	0	△ 38	△ 410

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 1,331	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,952	
		その他の増減分	△ 3,283	他会計との入替 74 その他 △ 3,357
職員手当等	△ 261	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 261	他会計との入替 △ 84 その他 △ 177

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	348,675	—
	平均給与月額 (円)	397,680	—
	平均年齢 (歳)	42.12	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,092	—
	平均給与月額 (円)	359,642	—
	平均年齢 (歳)	42.76	—

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	200,300	—	200,300	—
大 学 卒	232,000	—	232,000	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	(1)	(8.3)	()	()	()
	2 級	(1)	(8.3)			
	3 級	(2)	(16.7)			
	4 級	(2)	(16.7)			
	5 級	(4)	(33.4)			
	6 級	(1)	(8.3)			
	7 級	(1)	(8.3)			
	合 計	(12)	(100.0)			
令和7年1月1日現在	1 級	(2)	(15.4)	()	()	()
	2 級	()	()			
	3 級	(2)	(15.4)			
	4 級	(2)	(15.4)			
	5 級	(5)	(38.4)			
	6 級	(1)	(7.7)			
	7 級	(1)	(7.7)			
	合 計	(13)	(100.0)			

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主席主査及び 主席主査相当職	主幹	課長及び 課長相当職

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			事務・技術職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	12	12		
	号給数別内訳	2号給	(人)	2	2	
		4号給	(人)	10	10	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
		号給	(人)			
比 率 (B) / (A)	(%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)				
	昇給に係る職員数 (B)	(人)				
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)			
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
		号給	(人)			
比 率 (B) / (A)	(%)					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は、再任用職員等

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.35	0.35	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当 緊急勤務手当		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
水道事業検針業務委託	9, 5 3 5	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額

令和8年度小川町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
イ	土地		462,692,546		
ロ	建物	652,099,944			
	減価償却累計額	<u>△ 572,459,188</u>	79,640,756		
ハ	構築物	8,034,826,539			
	減価償却累計額	<u>△ 4,938,381,106</u>	3,096,445,433		
ニ	機械及び装置	1,998,916,433			
	減価償却累計額	<u>△ 1,429,228,697</u>	569,687,736		
ホ	車輛及び運搬具	7,522,292			
	減価償却累計額	<u>△ 7,146,175</u>	376,117		
ヘ	工具器具及び備品	4,832,063			
	減価償却累計額	<u>△ 3,543,934</u>	1,288,129		
ト	建設仮勘定		<u>105,396,000</u>		
	有形固定資産合計			4,315,526,717	
(2)	無形固定資産				
イ	水利権		<u>2,891,200</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,891,200</u>	
	固定資産合計				4,318,417,917
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,103,965,221	
(2)	未収金		31,972,913		
	貸倒引当金		<u>△ 274,878</u>	31,698,035	
(3)	貯蔵品			2,001,184	
(4)	前払費用			<u>61,966</u>	
	流動資産合計				<u>1,137,726,406</u>
	資産合計				<u><u>5,456,144,323</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>187,133,594</u>		
	企業債合計		187,133,594	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	17,998,531		
	ロ 修繕引当金	<u>28,000,000</u>		
	引当金合計		<u>45,998,531</u>	
	固定負債合計			233,132,125
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>25,716,645</u>		
	企業債合計		25,716,645	
(2)	預り金		7,223,957	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>8,830,000</u>		
	引当金合計		8,830,000	
(4)	未払金		0	
(5)	前受金		<u>71,688</u>	
	流動負債合計			41,842,290
5	繰延収益			
	長期前受金		4,267,471,234	
	収益化累計額		<u>△ 2,952,564,888</u>	
	繰延収益合計			<u>1,314,906,346</u>
	負債合計			<u><u>1,589,880,761</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			3,066,103,443
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	1,144,229		
	ロ 工事負担金	53,349,915		
	ハ 寄附金	124,951,266		
	ニ 他会計負担金	4,526,892		
	ホ 補助金	234,894		
	資本剰余金合計		184,207,196	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	115,450,239		
	ロ 建設改良積立金	466,000,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	34,502,684		
	利益剰余金合計		615,952,923	
	剰余金合計			800,160,119
	資本合計			3,866,263,562
	負債資本合計			5,456,144,323

令和7年度小川町水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円、税抜)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	511,347,274		
	(2) 受託工事収益	544,348		
	(3) その他営業収益	22,680,192	534,571,814	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	197,783,041		
	(2) 配水及び給水費	84,672,827		
	(3) 受託工事費	8,678,780		
	(4) 業務費	62,082,492		
	(5) 総係費	41,990,723		
	(6) 減価償却費	206,546,990		
	(7) 資産減耗費	5,299,535		
	(8) その他営業費用	181,819	607,236,207	
	営業損失			72,664,393
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,164,556		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) 長期前受金戻入	73,248,895		
	(4) 雑収益	599,719	75,013,170	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,421,570		
	(2) 雑支出	156,764	1,578,334	73,434,836
	経常利益			770,443
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0	0	0
	当期純利益			770,443
	前年度繰越利益剰余金			44,957,933
	その他の未処分利益剰余金変動額			35,244,726
	当年度未処分利益剰余金			80,973,102

令和7年度小川町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産		円	円	円
	イ 土地			462,692,546	
	ロ 建物	652,099,944			
	減価償却累計額	<u>△ 559,277,773</u>		92,822,171	
	ハ 構築物	7,865,605,131			
	減価償却累計額	<u>△ 4,815,611,994</u>		3,049,993,137	
	ニ 機械及び装置	1,965,715,583			
	減価償却累計額	<u>△ 1,426,409,325</u>		539,306,258	
	ホ 車輛及び運搬具	7,522,292			
	減価償却累計額	<u>△ 7,146,175</u>		376,117	
	ヘ 工具器具及び備品	4,482,063			
	減価償却累計額	<u>△ 3,589,079</u>		892,984	
	ト 建設仮勘定			<u>105,396,000</u>	
	有形固定資産合計				4,251,479,213
(2)	無形固定資産				
	イ 水利権			<u>3,113,600</u>	
	無形固定資産合計				<u>3,113,600</u>
	固定資産合計				4,254,592,813
2	流動資産				
(1)	現金預金				1,192,286,859
(2)	未収金			44,233,835	
	貸倒引当金			<u>0</u>	44,233,835
(3)	貯蔵品				1,946,480
(4)	前払費用				<u>170,547</u>
	流動資産合計				<u>1,238,637,721</u>
	資産合計				<u><u>5,493,230,534</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>115,450,239</u>		
	企業債合計		115,450,239	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	17,714,567		
	ロ 修繕引当金	<u>28,000,000</u>		
	引当金合計		<u>45,714,567</u>	
	固定負債合計			161,164,806
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>25,387,805</u>		
	企業債合計		25,387,805	
(2)	預り金		7,223,957	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>8,668,671</u>		
	引当金合計		8,668,671	
(4)	未払金		445,979	
(5)	前受金		<u>71,688</u>	
	流動負債合計			41,798,100
5	繰延収益			
	長期前受金		4,272,795,035	
	収益化累計額		<u>△ 2,895,261,387</u>	
	繰延収益合計			<u>1,377,533,648</u>
	負債合計			<u><u>1,580,496,554</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			3,040,715,638
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	1,144,229		
	ロ 工事負担金	53,349,915		
	ハ 寄附金	124,951,266		
	ニ 他会計負担金	4,526,892		
	ホ 補助金	234,894		
	資本剰余金合計		184,207,196	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	140,838,044		
	ロ 建設改良積立金	466,000,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	80,973,102		
	利益剰余金合計		687,811,146	
	剰余金合計			872,018,342
	資本合計			3,912,733,980
	負債資本合計			5,493,230,534

注記

I. 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物・構築物 9～50年

機械及び装置 6～20年

車輛及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給及び期末手当等に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実積率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、退職手当組合に支払う追加的負担に備えるため、一般会計との覚書により一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース資産により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1, 945, 660円
<u>1年超</u>	<u>252, 540円</u>
計	2, 198, 200円

III. その他

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当等として7, 243, 959円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1, 424, 712円を支出する予定であるため、賞与引当金8, 668, 671円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金92, 004円を取り崩すこととする。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引当計上したものについては、引き続き、従前の例により取り崩すこととする。

令和8年度小川町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考	
1 水道事業収益	1 営業収益			715,101	659,481	55,620		
				482,204	586,111	△ 103,907		
				1 給水収益	437,696	562,482	△ 124,786	
				水道料金	437,695	562,481	△ 124,786	
				量水器使用料	1	1	0	
				2 受託工事収益	402	402	0	
				給水工事収益	1	1	0	
				修繕工事収益	400	400	0	
				その他の受託工事収益	1	1	0	
				3 その他の営業収益	44,106	23,227	20,879	
				資材売却収益	100	107	△ 7	
	手数料	460	570	△ 110				
	他会計負担金	39,956	18,273	21,683				
	水道利用者負担金	3,590	4,277	△ 687				
	2 営業外収益	232,894	73,367	159,527				
	1 受取利息及び配当金	3,030	896	2,134				
	預金利息	3,030	896	2,134				
	2 他会計補助金	160,157	1	160,156				
	他会計補助金	160,157	1	160,156				
	3 長期前受金戻入	69,416	72,179	△ 2,763				
	受贈財産評価額長期前受金戻入	1,470	1,297	173				
	工事負担金長期前受金戻入	36,866	38,054	△ 1,188				
	寄附金長期前受金戻入	28,084	29,329	△ 1,245				
	他会計負担金長期前受金戻入	904	911	△ 7				
	補助金長期前受金戻入	2,092	2,588	△ 496				
	4 消費税還付金	1	1	0				
	消費税還付金	1	1	0				
	5 雑収益	290	290	0				
	不用品売却収益	1	1	0				
	その他の雑収益	289	289	0				
	3 特別利益	3	3	0				
	1 固定資産売却益	1	1	0				
	固定資産売却益	1	1	0				
	2 過年度損益修正益	1	1	0				
	過年度損益修正益	1	1	0				
	3 その他の特別利益	1	1	0				
	その他の特別利益	1	1	0				

(単位：千円)

支出 款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考		
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費		759,718	630,042	129,676			
				757,482	627,318	130,164			
				218,449	208,032	10,417			
			報酬	1,812	0	1,812			
			給料	4,414	7,568	△ 3,154			
			手当	2,776	3,207	△ 431			
			賞与引当金繰入額	760	1,010	△ 250			
			貸金	0	0	0			
			法定福利費	1,912	2,404	△ 492			
			旅費	41	4	37			
			備用品費	541	553	△ 12			
			燃料費	182	156	26			
			光熱費	31	31	0			
			通信運搬費	983	1,078	△ 95			
			委託料	35,228	34,044	1,184			
			手数料	7,817	6,889	928			
			賃借料	300	300	0			
			工事請負費	1	1	0			
			修繕費	12,546	12,070	476			
			動力費	42,240	42,240	0			
		薬品費	4,462	4,016	446				
		補償料	0	0	0				
		受水費	102,403	92,461	9,942				
				2 配水及び給水費		201,815	85,407	116,408	
				給料		16,188	15,617	571	
				手当		8,664	8,228	436	
				賞与引当金繰入額		2,789	2,773	16	
				貸金		0	0	0	
				法定福利費		5,266	5,351	△ 85	
				旅費		9	9	0	
				備用品費		443	100	343	
				燃料費		333	381	△ 48	
				通信運搬費		1	1	0	
				委託料		120,269	26,923	93,346	
				手数料		236	233	3	
				賃借料		119	119	0	
				工事請負費		24,426	4,125	20,301	
		修繕費		8,140	6,600	1,540			
		舗装復旧費		3,300	3,300	0			
		動力費		8,177	8,206	△ 29			
		材料費		3,397	3,388	9			
		補償費		1	1	0			
		負担金		1	1	0			
		公課費		56	51	5			

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
		3 受託工事費		8,859	8,463	396	
			給料	3,953	3,748	205	
			手当	2,444	2,371	73	
			賞与引当金繰入額	719	635	84	
			法定福利費	1,381	1,347	34	
			旅費	4	4	0	
			備用品費	0	0	0	
			委託料	1	1	0	
			工事請負費	1	1	0	
			修繕費	0	0	0	
			舗装復旧費	355	355	0	
			資材費	0	0	0	
			負担金	1	1	0	
		4 業務費		54,047	66,380	△ 12,333	
			給料	6,971	6,561	410	
			手当	3,910	3,640	270	
			賞与引当金繰入額	1,202	1,123	79	
			貸金	0	0	0	
			法定福利費	2,279	2,249	30	
			旅費	6	6	0	
			被服費	100	100	0	
			備用品費	200	300	△ 100	
			燃料費	1	1	0	
			印刷製本費	1,106	1,181	△ 75	
			通信運搬費	2,237	2,260	△ 23	
			委託料	30,430	43,407	△ 12,977	
			手数料	1,876	1,853	23	
			賃借料	2,275	2,322	△ 47	
			修繕費	828	754	74	
			損害保険料	626	623	3	
		5 総係費		41,140	40,778	362	
			報酬	53	53	0	
			給料	13,833	13,346	487	
			手当	6,579	6,683	△ 104	
			賞与引当金繰入額	2,484	2,344	140	
			退職給付費	1,371	1,781	△ 410	
			貸金	0	0	0	
			法定福利費	4,427	4,469	△ 42	
			厚生福利費	72	78	△ 6	
			旅費	11	11	0	
			交際費	0	0	0	
			備用品費	150	150	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
			印刷製本費	0	0	0	
			通信運搬費	0	0	0	
			食糧費	0	0	0	
			委託料	0	0	0	
			手数料	175	201	△ 26	
			負担金	11,617	11,558	59	
			災害補償費	1	1	0	
			貸倒引当金繰入額	367	103	264	
		6 減価償却費		205,948	209,241	△ 3,293	
			有形固定資産減価償却費	205,725	209,018	△ 3,293	
			無形固定資産減価償却費	223	223	0	
		7 資産減耗費		27,023	8,816	18,207	
			固定資産除却費	27,023	8,816	18,207	
		8 その他の営業費用		201	201	0	
			材料売却原価	1	1	0	
			雑支出	200	200	0	
	2 営業外費用			1,135	1,623	△ 488	
		1 支払利息		934	1,422	△ 488	
			企業債利息	934	1,422	△ 488	
		2 貸倒引当金繰入額		0	0	0	
			貸倒引当金繰入額	0	0	0	
		3 雑支出		201	201	0	
			不用品売却原価	1	1	0	
			その他の雑支出	200	200	0	
		4 消費税		0	0	0	
			消費税	0	0	0	
	3 特別損失			101	101	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
			固定資産売却損	1	1	0	
		2 減損損失		0	0	0	
			減損損失	0	0	0	
		3 過年度損益修正損		100	100	0	
			過年度損益修正損	100	100	0	
		4 手当		0	0	0	
			手当	0	0	0	
		5 その他の特別損失		0	0	0	
			その他の特別損失	0	0	0	
	4 予備費			1,000	1,000	0	
		1 予備費		1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	

資本的收入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 資本的收入				104,701	21,448	83,253	
	1 負担金	1 負担金		7,301	21,448	△ 14,147	
			申込負担金	3,590	4,277	△ 687	
			工事負担金	2,021	1	2,020	
			他会計負担金	1,690	17,170	△ 15,480	
						0	0
	2 寄附金	1 寄附金		0	0	0	
			寄附金	0	0	0	
	3 企業債	1 企業債		97,400	0	97,400	
			企業債	97,400	0	97,400	
	4 国庫補助金	1 国庫補助金		0	0	0	
			国庫補助金	0	0	0	
	5 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金		0	0	0	
			固定資産売却代金	0	0	0	

支出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考	
1 資本的支出	1 建設改良費			333,105	214,748	118,357		
			1 配水施設増改良費		307,717	179,503	128,214	
				配水施設増改良費	283,394	145,614	137,780	
				公有財産購入費	283,393	145,613	137,780	
			2 事務費		10,229	9,951	278	
				給料	4,852	4,702	150	
				手当	2,844	2,762	82	
				賞与引当金繰入額	876	841	35	
				法定福利費	1,653	1,642	11	
				旅費	4	4	0	
			3 営業設備費	機械及び装置購入費	6,008	9,153	△ 3,145	
				量水器購入費	0	0	0	
				車輜及び運搬具購入費	5,402	8,162	△ 2,760	
				工具器具及び備品購入費	1	1	0	
			4 委託料		605	990	△ 385	
				委託料	0	495	△ 495	
			5 防災無線費		0	495	△ 495	
				防災無線費	1	1	0	
				1	1	0		

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
		6 負担金		8,085	14,289	△ 6,204	
			負担金	8,085	14,289	△ 6,204	
	2 企業債償還金			25,388	35,245	△ 9,857	
		1 企業債償還金		25,388	35,245	△ 9,857	
			企業債償還金	25,388	35,245	△ 9,857	

令和8年度

小川町下水道事業会計予算

令和8年度小川町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度小川町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア 処理戸数	6,700	戸
イ 年間有収水量	1,472,000	m ³
ウ 一日平均有収水量	4,032	m ³

(2) 農業集落排水事業

ア 処理戸数	495	戸
イ 年間有収水量	132,000	m ³
ウ 一日平均有収水量	361	m ³

(3) 公共浄化槽事業

ア 処理戸数	29	戸
イ 年間有収水量	8,200	m ³
ウ 一日平均有収水量	22	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 公共下水道事業収益	639,918	千円
---------------	---------	----

第1項	營業收益	261,717	千円
第2項	營業外收益	378,200	千円
第3項	特別利益	1	千円
第2款	農業集落排水事業收益	98,295	千円
第1項	營業收益	20,662	千円
第2項	營業外收益	77,632	千円
第3項	特別利益	1	千円
第3款	公共浄化槽事業收益	10,074	千円
第1項	營業收益	1,351	千円
第2項	營業外收益	8,722	千円
第3項	特別利益	1	千円
	支 出		
第1款	公共下水道事業費用	615,260	千円
第1項	營業費用	573,421	千円
第2項	營業外費用	41,338	千円
第3項	特別損失	1	千円
第4項	予備費	500	千円
第2款	農業集落排水事業費用	103,785	千円
第1項	營業費用	96,127	千円
第2項	營業外費用	7,157	千円
第3項	特別損失	1	千円
第4項	予備費	500	千円
第3款	公共浄化槽事業費用	13,202	千円
第1項	營業費用	12,748	千円

第2項	営業外費用	153	千円
第3項	特別損失	1	千円
第4項	予備費	300	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額178,786千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,580千円、過年度分損益勘定留保資金90,660千円及び当年度分損益勘定留保資金60,546千円で補填するものとする。）。

収入

第1款	公共下水道事業資本的収入	501,955	千円
第1項	企業債	421,700	千円
第2項	国庫補助金	71,500	千円
第3項	負担金及び分担金	8,755	千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	47,901	千円
第1項	企業債	47,900	千円
第2項	負担金及び分担金	1	千円
第3款	公共浄化槽事業資本的収入	15,099	千円
第1項	企業債	6,000	千円
第2項	国庫補助金	5,166	千円
第3項	県補助金	2,900	千円
第4項	負担金及び分担金	1,033	千円

支出

第1款	公共下水道事業資本的支出	664,551	千円
第1項	建設改良費	379,818	千円
第2項	企業債償還金	284,233	千円

第3項 予備費	500	千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	64,056	千円
第1項 建設改良費	26,600	千円
第2項 企業債償還金	36,956	千円
第3項 予備費	500	千円
第3款 公共浄化槽事業資本的支出	15,134	千円
第1項 建設改良費	15,134	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化促進改造資金融資に伴う利子補給 (令和8年度分)	令和8年度から令和11年度まで	利子補給相当額
水洗化促進改造資金融資に伴う金融機関 に対する損失補償(令和8年度分)	令和8年度から令和12年度まで	元金、利子及び延滞利子に対する 損失補償額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 208,700	普通貸借 又は 証券発行	4.00%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	87,400	同上	同上	同上

農業集落排水事業	26,600	同上	同上	同上
公共浄化槽事業	6,000	同上	同上	同上
資本費平準化債	146,900	同上	同上	同上
計	475,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 46,394 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、20,084千円と定める。

令和8年2月26日提出

小川町長 島田 康弘

令和8年度

小川町下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度小川町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			639,918	
	1 営業収益		261,717	
		1 下水道使用料	253,582	
		2 受託工事収益	8,085	
		3 その他営業収益	50	
	2 営業外収益		378,200	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 一般会計負担金	199,767	
		3 長期前受金戻入	152,531	
		4 消費税還付金	25,757	
	5 雑収益	144		
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	
2 農業集落排水事業収益			98,295	
	1 営業収益		20,662	
		1 農業集落排水施設使用料	20,662	
	2 営業外収益		77,632	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 一般会計負担金	23,850	
		3 一般会計補助金	16,137	
	4 長期前受金戻入	37,644		
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

款	項	目	予 定 額	備 考
3 公共浄化槽事業収益			10,074	
	1 営業収益		1,351	
		1 浄化槽使用料	1,351	
	2 営業外収益		8,722	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 一般会計負担金	18	
		3 一般会計補助金	3,947	
		4 国庫補助金	1,250	
		5 県補助金	3,100	
	3 特別利益		406	
1 その他特別利益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用			615,260	
	1 営業費用		573,421	
		1 管渠費	27,351	
		2 業務費	13,604	
		3 流域下水道維持管理負担金	175,000	
		4 総係費	54,882	
		5 減価償却費	302,384	
		6 その他営業費用	200	
	2 営業外費用		41,338	
		1 支払利息	41,338	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		500	
1 予備費		500		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業費用			103,785	
	1 営業費用		96,127	
		1 管渠費	4,688	
		2 処理場費	25,691	
		3 業務費	1,220	
		4 総係費	9,461	
		5 減価償却費	55,066	
		6 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		7,157	
		1 支払利息	7,157	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	
3 公共浄化槽事業費用			13,202	
	1 営業費用		12,748	
		1 浄化槽費	6,289	
		2 業務費	39	
		3 総係費	5,950	
		4 減価償却費	469	
		5 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		153	
		1 支払利息	153	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的収入			501,955	
	1 企業債		421,700	
		1 企業債	421,700	
	2 国庫補助金		71,500	
		1 国庫補助金	71,500	
	3 負担金及び分担金		8,755	
1 負担金及び分担金		8,755		
2 農業集落排水事業資本的収入			47,901	
	1 企業債		47,900	
		1 企業債	47,900	
	2 負担金及び分担金		1	
		1 負担金及び分担金	1	
	3 公共浄化槽事業資本的収入			15,099
1 企業債			6,000	
		1 企業債	6,000	
2 国庫補助金			5,166	
		1 国庫補助金	5,166	
3 県補助金			2,900	
		1 県補助金	2,900	
4 負担金及び分担金			1,033	
	1 負担金及び分担金	1,033		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本の支出			664,551	
	1 建設改良費		379,818	
		1 建設改良工事費	285,366	
		2 建設改良事務費	6,637	
		3 固定資産購入費	330	
		4 流域下水道建設負担金	87,485	
	2 企業債償還金		284,233	
		1 企業債償還金	284,233	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	
2 農業集落排水事業資本の支出			64,056	
	1 建設改良費		26,600	
		1 建設改良工事費	26,600	
	2 企業債償還金		36,956	
		1 企業債償還金	36,956	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	
3 公共浄化槽事業資本の支出			15,134	
	1 建設改良費		15,134	
		1 建設改良工事費	15,134	

令和8年度小川町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円、税抜)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△10,240,000
減価償却費	357,919,000
退職給付引当金の増加額	304,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	320,952
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,000
長期前受金戻入額	△190,581,000
受取利息及び受取配当金	△3,000
支払利息	48,648,000
未収金の増減額 (△は増加)	△19,769,000
未払金の増減額 (△は減少)	5,653,000
小計	192,305,952
利息及び配当金の受取額	3,000
利息の支払額	△48,648,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>143,660,952</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△385,848,000
補助金等による収入	72,332,000
負担金等による収入	8,899,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△304,617,000</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	475,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△321,189,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,411,000
資金増加額（又は減少額）	△6,545,048
資金期首残高	<u>190,044,108</u>
資金期末残高	183,499,060

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	5	186	19,513	13,689	33,388	7,228	40,616
	資本勘定支弁職員	0	1	0	2,970	1,752	4,722	1,056	5,778
	合計	16	6	186	22,483	15,441	38,110	8,284	46,394
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	5	372	18,838	13,673	32,883	6,746	39,629
	資本勘定支弁職員	0	1	0	3,681	2,451	6,132	1,281	7,413
	合計	16	6	372	22,519	16,124	39,015	8,027	47,042
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 186	675	16	505	482	987
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 711	△ 699	△ 1,410	△ 225	△ 1,635
	合計	0	0	△ 186	△ 36	△ 683	△ 905	257	△ 648

※全て会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	日直手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本年度	684	944	171	963	2,176	78	0	396	13	9,712	304
	前年度	948	957	235	963	2,205	74	0	396	13	9,850	483
	比 較	△ 264	△ 13	△ 64	0	△ 29	4	0	0	0	△ 138	△ 179

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 36	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	819	
		その他の増減分	△ 855	他会計との入替 △ 855
職員手当等	△ 683	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 683	他会計との入替 △ 1,057 その他 374

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,200	—
	平均給与月額 (円)	347,155	—
	平均年齢 (歳)	35.71	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,067	—
	平均給与月額 (円)	338,832	—
	平均年齢 (歳)	38.03	—

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	200,300	—	200,300	—
大学卒	232,000	—	232,000	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	(2)	(33.3)	()	()	
	2 級	()	()			
	3 級	(1)	(16.7)			
	4 級	(1)	(16.7)			
	5 級	(1)	(16.7)			
	6 級	(1)	(16.7)			
	7 級	()	()			
	合 計	(6)	(100.0)			
令和7年1月1日現在	1 級	(1)	(16.7)	()	()	
	2 級	()	()			
	3 級	(2)	(33.3)			
	4 級	(1)	(16.7)			
	5 級	(1)	(16.7)			
	6 級	(1)	(16.7)			
	7 級	()	()			
	合 計	(6)	(100.0)			

(級別の基礎となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主席主査及び 主席主査相当職	主幹	課長及び 課長相当職

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種				
			事務・技術職	技能労務職			
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	6		6		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6		6		
	号給数別内訳	2号給	(人)	1		1	
		4号給	(人)	5		5	
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
		号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%)	100		100			
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)					
	昇給に係る職員数 (B)	(人)					
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)				
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
		号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%)						

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は、再任用職員等

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
水洗化促進改造資金融資に伴う利子補給 (令和8年度分)	利子補給相当額	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額
水洗化促進改造資金融資に伴う金融機関 に対する損失補償 (令和8年度分)	元金、利子及び延滞利子 に対する損失補償額	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額

令和8年度小川町下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		43,690,433		
ロ	建物	184,161,717			
	減価償却累計額	<u>△37,238,845</u>	146,922,872		
ハ	構築物	10,643,360,077			
	減価償却累計額	<u>△1,969,134,672</u>	8,674,225,405		
ニ	機械及び装置	446,932,868			
	減価償却累計額	<u>△167,403,371</u>	279,529,497		
ホ	工具器具及び備品	3,013,163			
	減価償却累計額	<u>△1,443,258</u>	1,569,905		
ヘ	建設仮勘定		0		
	有形固定資産合計			9,145,938,112	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		993,857,569		
	無形固定資産合計			993,857,569	
(3)	投資その他資産				
イ	出資金		648,000		
	投資その他資産合計			648,000	
	固定資産合計				10,140,443,681
2	流動資産				
(1)	現金預金			183,499,060	
(2)	未収金			43,357,000	
(3)	未収金貸倒引当金			<u>△391,109</u>	
	流動資産合計				226,464,951
	資産合計				<u>10,366,908,632</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,488,073,091		
	企業債合計	<u>4,488,073,091</u>	4,488,073,091	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,865,321		
	引当金合計	<u>1,865,321</u>	1,865,321	
	固定負債合計			4,489,938,412
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	312,046,737		
	企業債合計	<u>312,046,737</u>	312,046,737	
(2)	未払金		43,943,000	
(3)	預り金		170,000	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,927,000		
	引当金合計	<u>3,927,000</u>	3,927,000	
	流動負債合計			360,086,737
5	繰延収益			
	長期前受金		6,156,443,309	
	長期前受金収益化累計額		<u>△1,302,654,162</u>	
	繰延収益合計			4,853,789,147
	負債合計			<u>9,703,814,296</u>

資 本 の 部

6	資本金			507,224,054
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	16,631,850		
	ロ 国県補助金	14,503,448		
	ハ 一般会計補助金	967,638		
	資本剰余金合計		32,102,936	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	123,767,346		
	利益剰余金合計		123,767,346	
	剰余金合計			155,870,282
	資本合計			663,094,336
	負債資本合計			10,366,908,632

令和7年度小川町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円、税抜)

1. 営業収益				
(1)	下水道使用料	202,452,000		
(2)	農業集落排水施設使用料	18,038,000		
(3)	浄化槽使用料	915,000		
(4)	他会計負担金	0		
(5)	受託工事収益	12,990,000		
(6)	その他営業収益	70,000	234,465,000	
2. 営業費用				
(1)	管渠費	28,610,000		
(2)	処理場費	26,029,000		
(3)	浄化槽費	4,188,000		
(4)	業務費	10,874,000		
(5)	流域下水道維持管理負担金	137,273,000		
(6)	総係費	62,619,000		
(7)	減価償却費	361,069,000		
(8)	その他営業費用	184,000	630,846,000	
営業損失				△396,381,000
3. 営業外収益				
(1)	受取利息及び配当金	2,000		
(2)	一般会計負担金	220,937,000		
(3)	一般会計補助金	49,696,000		
(4)	国庫補助金	625,000		
(5)	県補助金	2,050,000		
(6)	長期前受金戻入	191,387,000		
(7)	雑収益	33,000	464,730,000	
4. 営業外費用				
(1)	支払利息	48,678,000		
(2)	雑支出	1,571,000	50,249,000	414,481,000
経常利益				18,100,000
5. 特別利益				
(1)	その他特別利益	3,000	3,000	
6. 特別損失				
(1)	その他特別損失	3,000	3,000	0
当年度純利益				18,100,000
前年度繰越利益剰余金				60,907,346
その他の未処分利益剰余金変動額				55,000,000
当年度未処分利益剰余金				134,007,346

令和7年度小川町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		43,690,433		
ロ	建物	172,161,717			
	減価償却累計額	<u>△31,918,845</u>	140,242,872		
ハ	構築物	10,364,442,037			
	減価償却累計額	<u>△1,677,212,672</u>	8,687,229,365		
ニ	機械及び装置	411,698,908			
	減価償却累計額	<u>△142,791,371</u>	268,907,537		
ホ	工具器具及び備品	2,713,163			
	減価償却累計額	<u>△1,227,258</u>	1,485,905		
ヘ	建設仮勘定		20,136,000		
	有形固定資産合計			9,161,692,112	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>950,174,569</u>		
	無形固定資産合計			950,174,569	
(3)	投資その他資産				
イ	出資金		<u>648,000</u>		
	投資その他資産合計			648,000	
	固定資産合計				10,112,514,681
2	流動資産				
(1)	現金預金			190,044,108	
(2)	未収金			23,588,000	
(3)	未収金貸倒引当金			<u>△70,157</u>	
	流動資産合計				213,561,951
	資産合計				<u>10,326,076,632</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,324,523,836		
	企業債合計		4,324,523,836	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,561,321		
	引当金合計		1,561,321	
	固定負債合計			4,326,085,157
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	321,184,992		
	企業債合計		321,184,992	
(2)	未払金		38,290,000	
(3)	預り金		170,000	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,873,000		
	引当金合計		3,873,000	
	流動負債合計			363,517,992
5	繰延収益			
	長期前受金		6,075,212,309	
	長期前受金収益化累計額		△1,112,073,162	
	繰延収益合計			4,963,139,147
	負債合計			<u>9,652,742,296</u>

資 本 の 部

6	資本金			507,224,054
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	16,631,850		
	ロ 国県補助金	14,503,448		
	ハ 一般会計補助金	<u>967,638</u>		
	資本剰余金合計		32,102,936	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>134,007,346</u>		
	利益剰余金合計		<u>134,007,346</u>	
	剰余金合計			<u>166,110,282</u>
	資本合計			<u>673,334,336</u>
	負債資本合計			<u><u>10,326,076,632</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	32 ～ 50年
機械及び装置	6 ～ 20年
車両運搬具	5年
器具及び備品	10 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給及び期末手当等に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(3) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、退職手当組合に支払う追加的負担に備えるため、一般会計との覚書により一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,435,961,815千円である。この負担額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定方法を参考に、直近の決算をもとにして算出したものである。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当町下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公共浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。
なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活排水等の処理
公共浄化槽事業	公共浄化槽区域における、し尿・生活排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	公共浄化槽事業	合計
営業収益	237,929,000	18,784,000	1,228,000	257,941,000
営業費用	551,812,000	93,221,000	12,643,000	657,676,000
営業損益	△ 313,883,000	△ 74,437,000	△ 11,415,000	△ 399,735,000
経常損益	△ 3,432,000	△ 3,962,000	△ 2,846,000	△ 10,240,000
セグメント資産	8,846,046,204	1,489,506,658	31,355,770	10,366,908,632
セグメント負債	8,239,654,136	1,435,273,768	28,886,392	9,703,814,296
その他の項目				
他会計繰入金	199,767,000	39,987,000	3,965,000	243,719,000
減価償却費	302,384,000	55,066,000	469,000	357,919,000
特別利益	1,000	1,000	1,000	3,000
特別損失	1,000	1,000	1,000	3,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	347,908,000	24,182,000	13,758,000	385,848,000

IV その他

引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当等として3,229,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として644,000円を支出する予定であるため、賞与引当金3,873,000円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金65,048円を取り崩すこととする。

令和8年度小川町下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収入

(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 公共下水道事業収益				639,918	614,983	24,935	
	1 営業収益			261,717	237,056	24,661	
		1 下水道使用料		253,582	222,697	30,885	
			下水道使用料	253,582	222,697	30,885	
		2 受託工事収益		8,085	14,289	△ 6,204	
			受託工事収益	8,085	14,289	△ 6,204	
		3 その他営業収益		50	70	△ 20	
			手数料	50	70	△ 20	
	2 営業外収益			378,200	377,926	274	
		1 受取利息及び配当金		1	1	0	
			預金利息	1	1	0	
		2 一般会計負担金		199,767	199,061	706	
			一般会計負担金	199,767	199,061	706	
		△ 一般会計補助金		0	19,327	△ 19,327	
			△一般会計補助金	0	19,327	△ 19,327	
		3 長期前受金戻入		152,531	152,615	△ 84	
			受贈財産評価額	65,236	64,746	490	
			一般会計補助金	4,793	4,793	0	
			国県補助金	67,125	67,303	△ 178	
			受益者負担金	15,377	15,773	△ 396	
		4 消費税還付金		25,757	6,889	18,868	
			消費税還付金	25,757	6,889	18,868	
		5 雑収益		144	33	111	
			手数料	142	31	111	
			その他雑収益	2	2	0	
	3 特別利益			1	1	0	
		1 その他特別利益		1	1	0	
			その他特別利益	1	1	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考		
2 農業集落排水事業収益	1 営業収益			98,295	101,944	△ 3,649			
		1 農業集落排水施設使用料		20,662	19,842	820			
			農業集落排水施設使用料	20,662	19,842	820			
	2 営業外収益				77,632	82,101	△ 4,469		
		1 受取利息及び配当金			1	1	0		
			預金利息			1	1	0	
		2 一般会計負担金			23,850	21,862	1,988		
			一般会計負担金			23,850	21,862	1,988	
		3 一般会計補助金			16,137	21,950	△ 5,813		
			一般会計補助金			16,137	21,950	△ 5,813	
		4 長期前受金戻入			37,644	38,288	△ 644		
			受贈財産評価額			337	337	0	
			一般会計補助金			2,854	2,877	△ 23	
			国県補助金			27,399	28,020	△ 621	
					7,054	7,054	0		
	3 特別利益				1	1	0		
		1 その他特別利益			1	1	0		
その他特別利益					1	1	0		
3 公共浄化槽事業収益				10,074	18,362	△ 8,288			
	1 営業収益			1,351	1,839	△ 488			
		1 浄化槽使用料			1,351	1,839	△ 488		
			浄化槽使用料			1,351	1,839	△ 488	
	2 営業外収益				8,722	16,522	△ 7,800		
		1 受取利息及び配当金			1	0	1		
			預金利息			1	0	1	
		2 一般会計負担金			18	14	4		
			一般会計負担金			18	14	4	
		3 一般会計補助金			3,947	7,324	△ 3,377		
			一般会計補助金			3,947	7,324	△ 3,377	
		4 国庫補助金			1,250	2,500	△ 1,250		
			国庫補助金			1,250	2,500	△ 1,250	
		5 県補助金			3,100	6,200	△ 3,100		
県補助金				3,100	6,200	△ 3,100			

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
		5 長期前受金戻入		406	484	△ 78	
			受贈財産評価額	14	14	0	
			国県補助金	344	413	△ 69	
			受益者分担金	48	57	△ 9	
	3 特別利益			1	1	0	
		1 その他特別利益		1	1	0	
			その他特別利益	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 公共下水道事業費用				615,260	583,496	31,764	
	1 営業費用			573,421	541,031	32,390	
		1 管渠費		27,351	29,631	△ 2,280	
			光熱費	3,802	3,602	200	
			委託料	12,052	9,418	2,634	
			賃借料	15	15	0	
			工事請負費	11,000	16,359	△ 5,359	
			修繕費	436	190	246	
			保険料	46	47	△ 1	
		2 業務費		13,604	11,935	1,669	
			委託料	13,604	11,935	1,669	
		3 流域下水道維持管理負担金		175,000	151,000	24,000	
			負担金	175,000	151,000	24,000	
		4 総係費		54,882	46,104	8,778	
			報酬	186	372	△ 186	
			給料	13,192	12,422	770	
			手当	7,366	7,195	171	
			賞与引当金繰入額	2,359	2,257	102	
			退職給付費	304	483	△ 179	
			法定福利費	4,502	4,120	382	
			報償費	566	401	165	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
			旅費	22	22	0	
			備用品費	270	270	0	
			印刷製本費	1	1	0	
			燃料費	67	67	0	
			光熱費	6	6	0	
			通信運搬費	17	43	△ 26	
			委託料	20,667	13,491	7,176	
			手数料	111	116	△ 5	
			賃借料	225	241	△ 16	
			保険料	15	15	0	
			補償料	1	1	0	
			負担金	4,709	4,540	169	
			貸倒引当金繰入額	296	41	255	
		5 減価償却費		302,384	302,161	223	
			有形固定資産減価償却費	266,535	267,094	△ 559	
			無形固定資産減価償却費	35,849	35,067	782	
		6 その他営業費用		200	200	0	
			雑支出	200	200	0	
	2 営業外費用			41,338	41,964	△ 626	
		1 支払利息		41,338	41,964	△ 626	
			企業債利息	40,713	41,464	△ 751	
			借入金利息	625	500	125	
	3 特別損失			1	1	0	
		1 その他特別損失		1	1	0	
			その他特別損失	1	1	0	
	4 予備費			500	500	0	
		1 予備費		500	500	0	
			予備費	500	500	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考	
2 農業集落排水事業費用				103,785	104,134	△ 349		
	1 営業費用			96,127	97,099	△ 972		
		1 管渠費			4,688	1,635	3,053	
				光熱費	605	0	605	
				通信運搬費	0	85	△ 85	
				委託料	3,783	1,450	2,333	
				工事請負費	300	100	200	
					25,691	28,107	△ 2,416	
		2 処理場費		備用品費	506	506	0	
				燃料費	4	4	0	
				光熱費	4,746	7,087	△ 2,341	
				通信運搬費	14	49	△ 35	
				委託料	10,215	7,269	2,946	
				手数料	8,324	10,889	△ 2,565	
				工事請負費	1,800	2,200	△ 400	
				保険料	82	103	△ 21	
					1,220	0	1,220	
		3 業務費		委託料	1,220	0	1,220	
					9,461	8,973	488	
		4 総係費		給料	3,840	3,656	184	
				手当	2,023	1,950	73	
				賞与引当金繰入額	664	622	42	
				法定福利費	1,307	1,219	88	
				旅費	7	4	3	
				備用品費	59	59	0	
				通信運搬費	66	59	7	
				委託料	316	316	0	
			負担金	1,089	1,048	41		
	貸倒引当金繰入額		90	40	50			

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
		5 減価償却費		55,066	58,383	△ 3,317	
			有形固定資産減価償却費	55,066	58,383	△ 3,317	
		6 その他営業費用		1	1	0	
			雑支出	1	1	0	
	2 営業外費用	1 支払利息		7,157	6,534	623	
			企業債利息	7,156	6,533	623	
			借入金利息	1	1	0	
				1	1	0	
	3 特別損失	1 その他特別損失		1	1	0	
			その他特別損失	1	1	0	
				1	1	0	
	4 予備費	1 予備費		500	500	0	
			予備費	500	500	0	
				500	500	0	
3 公共浄化槽事業費用	1 営業費用			13,202	18,797	△ 5,595	
		1 浄化槽費		12,748	18,316	△ 5,568	
				6,289	11,352	△ 5,063	
		委託料		528	722	△ 194	
		手数料		1,061	1,580	△ 519	
		修繕費		350	350	0	
		負担金		4,350	8,700	△ 4,350	
		2 業務費		39	26	13	
				39	26	13	
		3 総係費		5,950	6,412	△ 462	
		給料		2,481	2,760	△ 279	
		手当		1,132	1,260	△ 128	
		賞与引当金繰入額		413	452	△ 39	
		法定福利費		847	861	△ 14	
		旅費		7	4	3	
通信運搬費		7	9	△ 2			
委託料		167	167	0			
負担金		896	899	△ 3			

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
		4 減価償却費		469	525	△ 56	
			有形固定資産減価償却費	469	525	△ 56	
		5 その他営業費用		1	1	0	
			雑支出	1	1	0	
	2 営業外費用			153	180	△ 27	
		1 支払利息		153	180	△ 27	
			企業債利息	10	8	2	
			借入金利息	143	172	△ 29	
	3 特別損失			1	1	0	
		1 その他特別損失		1	1	0	
			その他特別損失	1	1	0	
	4 予備費			300	300	0	
		1 予備費		300	300	0	
			予備費	300	300	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単 位 : 千 円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考	
1 公共下水道事業資本的収入				501,955	218,577	283,378		
	1 企業債			421,700	192,700	229,000		
		1 企業債			421,700	192,700	229,000	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債		421,700	192,700	229,000	
	2 国庫補助金				71,500	16,100	55,400	
		1 国庫補助金			71,500	16,100	55,400	
			国庫補助金		71,500	16,100	55,400	
	3 負担金及び分担金				8,755	9,777	△ 1,022	
		1 負担金及び分担金			8,755	9,777	△ 1,022	
			受益者負担金		8,754	9,776	△ 1,022	
受益者分担金				1	1	0		
2 農業集落排水事業資本的収入				47,901	25,701	22,200		
	1 企業債			47,900	25,700	22,200		
		1 企業債			47,900	25,700	22,200	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債		47,900	25,700	22,200	
	2 負担金及び分担金				1	1	0	
		1 負担金及び分担金			1	1	0	
			受益者分担金		1	1	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考	
3 公共浄化槽事業資本的収入				15,099	24,898	△ 9,799		
	1 企業債			6,000	6,700	△ 700		
		1 企業債			6,000	6,700	△ 700	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,000	6,700	△ 700	
	2 国庫補助金				5,166	10,332	△ 5,166	
		1 国庫補助金			5,166	10,332	△ 5,166	
			国庫補助金		5,166	10,332	△ 5,166	
	3 県補助金				2,900	5,800	△ 2,900	
		1 県補助金			2,900	5,800	△ 2,900	
			県補助金		2,900	5,800	△ 2,900	
	4 負担金及び分担金				1,033	2,066	△ 1,033	
1 負担金及び分担金				1,033	2,066	△ 1,033		
		受益者分担金		1,033	2,066	△ 1,033		

支 出

(単 位 : 千 円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考	
1 公共下水道事業資本的支出				664,551	412,762	251,789		
	1 建設改良費			379,818	127,406	252,412		
		1 建設改良工事費			285,366	37,165	248,201	
			委託料		0	23,635	△ 23,635	
			工事請負費		260,573	13,530	247,043	
			補償料		22,771	0	22,771	
			負担金		2,022	0	2,022	
			2 建設改良事務費			6,637	8,350	△ 1,713
		給料		2,970	3,681	△ 711		
		手当		1,343	1,916	△ 573		
		賞与引当金繰入額		491	641	△ 150		
		法定福利費		974	1,175	△ 201		
		旅費		7	11	△ 4		
		委託料		550	550	0		
		負担金		302	376	△ 74		

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
		3 固定資産購入費		330	0	330	
			工具器具及び備品購入費	330	0	330	
		4 流域下水道建設負担金		87,485	81,891	5,594	
			負担金	87,485	81,891	5,594	
	2 企業債償還金			284,233	284,856	△ 623	
		1 企業債償還金		284,233	284,856	△ 623	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	284,233	284,856	△ 623	
	3 予備費			500	500	0	
		1 予備費		500	500	0	
			予備費	500	500	0	
2 農業集落排水事業資本的支出				64,056	47,646	16,410	
	1 建設改良費			26,600	11,157	15,443	
		1 建設改良工事費		26,600	11,157	15,443	
			工事請負費	26,600	11,157	15,443	
	2 企業債償還金			36,956	35,989	967	
		1 企業債償還金		36,956	35,989	967	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	36,956	35,989	967	
	3 予備費			500	500	0	
		1 予備費		500	500	0	
			予備費	500	500	0	
3 公共浄化槽事業資本的支出				15,134	25,004	△ 9,870	
	1 建設改良費			15,134	25,004	△ 9,870	
		1 建設改良工事費		15,134	25,004	△ 9,870	
			工事請負費	15,134	25,004	△ 9,870	